令和2年度

財務諸表

【船員保険勘定】

第13期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全国健康保険協会

船員保険勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在 (単位:円)

	科 目	金	額
資產	童の部 こうしゅう こうしゅう こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こうしゅ こう		
Ι	流動資産		
	現金及び預金	58,735,211,693	
	未収入金	2,848,899,979	
	前払費用	69,315	
	その他	50,565	
	貸倒引当金	△ 93,173,008	
	流動資産合計		61,491,058,544
П	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	5,144,182	
	工具備品	1,226,313	
	リース資産	6,264,567	
	有形固定資産合計	12,635,062	
	2 無形固定資産		
	ソフトウェア	261,260,587	
	ソフトウェア仮勘定	360,800	
	無形固定資産合計	261,621,387	
	固定資産合計		274,256,449
	資産合計		61,765,314,993

	٠	^	dere	(単位・口)
	科 目	金	額	
負債	責の部 こうしゅう			
Ι	流動負債			
	未払金	3,124,903,204		
	未払費用	8,656,751		
	預り補助金	2,000		
	前受収益	121,852,718		
	短期リース債務	1,733,654		
	賞与引当金	30,709,184		
	役員賞与引当金	1,664,063		
	流動負債合計			3,289,521,574
Π	固定負債			
	長期リース債務	4,704,378		
	退職給付引当金	563,770,920		
	役員退職手当引当金	172,101		
	固定負債合計			568,647,399
	負債合計			3,858,168,973
純資	資産の部			
Ι	資本金			
	政府出資金	465,124,590		
	資本金合計			465,124,590
П	船員保険法第124条の準備金			
	準備金	53,277,212,831		
	準備金合計			53,277,212,831
Ш	利益剰余金			
	当期未処分利益	4,164,808,599		
	(うち当期純利益)	(4,164,808,599)		
	利益剰余金合計			4,164,808,599
	純資産合計			57,907,146,020
	負債・純資産合計			61,765,314,993

損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:円)

€	1	<u> </u>	岁 百	(単位:円)
科目		金	額	<u> </u>
経常費用 東 東 弗 田				
事業費用			05 000 000 010	
保険給付費			25,302,269,010	
拠出金等 2011年 - 1011年 -		0.0.=		
前期高齢者納付金		2,847,377,212		
後期高齢者支援金		7,130,654,809		
退職者給付拠出金		242,203		
病床転換支援金		38,853	9,978,313,077	
介護納付金			3,133,652,935	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	262,899,662			
福利厚生費	387,911			
委託費	5,648,530			
郵送費	23,163,554			
減価償却費	37,806,650			
その他	37,250,113	367,156,420		
レセプト業務経費				
人件費	24,213,809			
福利厚生費	49,732			
委託費	8,003,253			
郵送費	2,339,337			
その他	551,420	35,157,551		
保健事業経費	331,120	33,131,001		
健診費用	465,317,419			
委託費	299,689,586			
郵送費	3,434,588			
その他	3,273,816	771,715,409		
福祉事業経費	0,210,010	111,110,400		
福祉事業給付金	1,360,188,959			
新典	177,024,068			
新送費 郵送費	2,179,896			
減価償却費	17,531,498			
の他	3,746,440	1 560 670 961		
その他業務経費	3,740,440	1,560,670,861	2,768,729,188	
		34,028,947	4,100,149,188	
一般管理費		100 175 705		
人件費		123,175,765		
福利厚生費		123,992		
一般事務経費	100.004.003			
委託費	182,334,828			
地代家賃	89,739,068			
システム関連費	4,310,059			
その他	196,897,467	473,281,422		
減価償却費		28,324,616		
その他		1,001,304	625,907,099	
事業費用合計				41,808,871,309

科目	1	 金	額	(単位:円)
事業外費用		<u>. 217</u>	帜	
サ 乗 乗 外 賃 用 財 務 費 用				
		CO CE1	CO CE1	
支払利息		68,651	68,651	00 0E1
事業外費用合計				68,651
経常費用合計				41,808,939,960
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			36,381,226,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益			1,074,522,710	
職務上年金給付費等交付金収益			5,381,310,000	
国庫補助金収益			2,868,599,362	
国庫負担金収益			163,247,000	
診療報酬返還金収入			146,465	
返納金収入			52,283,131	
損害賠償金収入			15,066,492	
拠出金返還金収入			30,147,782	
その他			300	
事業収益合計				45,966,549,242
事業外収益				
財務収益				
受取利息		557,978	557,978	
維益		001,510	60,901	
事業外収益合計			00,301	618,879
経常収益合計				45,967,168,121
経常利益				4,158,228,161
形 吊 不 「				4,100,220,101
特別利益				
貸倒引当金戻入益			6,585,731	6,585,731
税引前当期純利益			, ,	4,164,813,892
法人税、住民税及び事業税				5,293
当期純利益				4,164,808,599
				_,,

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:円)

科目	(単位:円) 金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	\triangle 25, 375, 865, 126
拠出金等支出	\triangle 9, 945, 823, 295
介護納付金支出	\triangle 3, 137, 424, 935
国庫補助金返還金支出	\triangle 25,000
人件費支出	\triangle 388, 693, 391
その他の業務支出	\triangle 2, 838, 400, 868
保険料等交付金収入	36, 370, 226, 000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1, 073, 021, 138
国庫補助金収入	8, 249, 911, 362
国庫負担金収入	163, 247, 000
その他の業務収入	13, 785, 992
小計	4, 183, 958, 877
利息の支払額	\triangle 63, 554
利息の受取額	557, 978
法人税等の支払額	△ 7,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	4, 184, 446, 286
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 661, 449
無形固定資産の取得による支出	\triangle 159, 449, 565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160, 111, 014
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	$\triangle 1,574,786$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,786
IV 資金の増加額	4, 022, 760, 486
V 資金期首残高	54, 712, 451, 207
VI 資金期末残高	58, 735, 211, 693

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位:円)

	科目	金額
Ι	当期未処分利益 当期純利益	4,164,808,599 4,164,808,599
П	利益処分額 船員保険法第124条の準備金繰入額	4,164,808,599 4,164,808,599
Ш	次期繰越利益	_

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第 1 2 4 条の準備金残高は 57,442,021,430円となります。

【船員保険勘定】

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令(平成20年9月26日厚生労働省令第144号)に定める基準により作成しております。

Ⅱ 重要な会計方針

- 1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

13~15年

工具備品

5~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間(主に5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお ります。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号)附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附 則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法(昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号)第 2 条第 1 項に規定する職員(同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。)としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令(昭和28年8月31日 政令第240号)第28条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

25, 590, 712 円

58, 735, 211, 693 円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1.資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

資金期末残高 58,735,211,693 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,012,818円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令(大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号) 第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による 回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58, 735, 211, 693	58, 735, 211, 693	
(2) 未収入金	2, 848, 899, 979		
貸倒引当金	△93, 173, 008		
	2, 755, 726, 971	2, 755, 726, 971	_
資産 計	61, 490, 938, 664	61, 490, 938, 664	_
(1) 未払金	3, 124, 903, 204	3, 124, 903, 204	-
(2) リース債務	6, 438, 032	6, 432, 039	$\triangle 5,993$
負債 計	3, 131, 341, 236	3, 131, 335, 243	△5, 993

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対 照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもっ て時価としております。

<u>負</u>債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型の確定給付制度)を 採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	511, 694, 456 円
勤務費用	26, 444, 560 円
利息費用	564, 495 円
数理計算上の差異の発生額	\triangle 25, 782, 407 円
退職給付の支払額	△1, 378, 122 円
退職給付債務の期末残高	511, 542, 982 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	511, 542, 982 円
未積立退職給付債務	511, 542, 982 円
未認識数理計算上の差異	52, 227, 938 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563, 770, 920 円
退職給付引当金	563, 770, 920 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563, 770, 920 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	26, 444, 560 円
利息費用	564, 495 円
数理計算上の差異の費用処理額	\triangle 1,027,548 円
確定給付制度に係る退職給付費用	25, 981, 507 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 0.11%

WII 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記事項

1. 東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和2年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱(令和2年4月16日厚生労働省発保0416第10号厚生労働事務次官通知)の3及び令和2年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱(令和2年4月23日厚生労働省発保0423第4号厚生労働事務次官通知)の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

対象事業	受入額	使用状況(*1)	残額 (*2)
医療保険事業(*3)	871, 000	871, 000	
特定健診事業	2,000	_	2,000
合 計	873, 000	871, 000	2,000

- (*1) 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。
- (*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 25,000 円を返還しております。
- (*3) 令和2年度の補助金受入額871,000円に対し、一部負担金免除額は1,120,339円でした。なお、令和元年度までは、補助金受入額(補助金未使用額(返還額)を除く。)と一部負担金免除額等は同額でした。

附属明細書

(船員保険勘定)

- 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- 2. 引当金の明細
- 3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
- 4. 国等からの財源措置等の明細
- 5. 役員及び職員の給与費の明細

3

附属 明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘要
	建物	19,068,093	_	_	19,068,093	13,923,911	1,284,507	5,144,182	
有形固定資産	工具備品	11,144,863	-	-	11,144,863	9,918,550	1,309,444	1,226,313	
行/// / / / / / / / / / / / / / / / / /	リース資産	_	8,012,818	_	8,012,818	1,748,251	1,748,251	6,264,567	
	計	30,212,956	8,012,818	_	38,225,774	25,590,712	4,342,202	12,635,062	
	ソフトウェア	1,044,592,860	81,428,765	_	1,126,021,625	864,761,038	79,320,562	261,260,587	注1
無形固定資產	ソフトウェア仮勘定	34,461,680	47,327,885	81,428,765	360,800	_	_	360,800	注2
	計	1,079,054,540	128,756,650	81,428,765	1,126,382,425	864,761,038	79,320,562	261,621,387	

⁽注1) 当期増加額は、船員保険システムオンライン資格確認改修作業(81,428,765円)であります。

2. 引当金の明細

						(
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
	州目7天同	当 为增加领	目的使用	その他	州 小 次 同	10 安
貸倒引当金	114,852,046	93,173,008	15,093,307	99,758,739	93,173,008	注1
賞与引当金	30,250,758	30,709,184	30,250,758	-	30,709,184	
役員賞与引当金	1,668,762	1,664,063	1,668,762	-	1,664,063	
退職給付引当金	539,167,535	25,981,507	1,378,122	-	563,770,920	
役員退職手当引当金	440,405	79,997	348,301	-	172,101	
計	686,379,506	151,607,759	48,739,250	99,758,739	689,489,276	

⁽注1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

⁽注2) 当期増加額は、船員保険システムオンライン資格確認改修作業によるもの(44,105,325円)であります。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	50,148,433,923	3,128,778,908	_	53,277,212,831	注1
利益剰余金					
当期未処分利益	3,128,778,908	4,164,808,599	3,128,778,908	4,164,808,599	

⁽注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

				(
区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
<u>Δ</u>	当别父 的領	前受交付金計上	収益計上	加安
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	8,139,000	_	8,139,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	3,332,562	-	3,332,562	
災害臨時特例補助金(医療保険)	871,000	-	871,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	79,270,800	-	79,270,800	
事務費負担金	163,247,000	_	163,247,000	
11-14 11-14	3,031,846,362	-	3,031,846,362	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円、人)

				(1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	
□ ✓	報酬又	は給与	退職手当		
区 分	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(37,757)	(-)	(-)	(-)	
	17,882,919	1	348,301	_	
職員	(24,717,435)	(11)	(-)	(-)	
	290,384,409	49	1,378,122	1	
計	(24,755,192)	(11)	(-)	(-)	
	308,267,328	50	1,726,423	1	

- (注1)役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。
- (注2)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員 給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。
- (注3)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として() で記載しております。